総合

「温泉」遺産登録を推進

日本温泉協会 理事会　地熱開発は影響懸念

日本温泉協会の理事会が12月12日、東京都千代田区の全国旅館会館で開かれた。「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産への登録に向けて自民、公明両党の国会議員による議員連盟、都道府県知事による知事の会が相次いで発足したことを歓迎し、推進運動を盛り上げていくことを再確認した。一方で、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギーの利用拡大を背景に地熱発電開発が推進され、各地で事業や計画が進められている現状に対しては、温泉資源、温泉事業者に影響が及ばないよう慎重な対応を関係機関に引き続き要望していく。

来年度総会は湯原温泉で

笹本森雄会長は「今年度の会員総会は箱根温泉で行われた。3年ぶりのリアル開催だったが、関係者の協力で成功させることができた。『温泉文化』のユネスコ無形文化遺産への登録では、推進議連、知事の会が設立され、さらなる盛り上がりが期待される。日本温泉協会も地に足をつけて、しっかり活動していきたい」と述べた。

理事会であいさつする笹本会長（中央）

「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産の登録をめぐっては、推進議員連盟（会長＝衛藤征士郎・元衆院副議長）と、登録を応援する知事の会（会長＝蒲島郁夫・熊本県知事）が11月に相次ぎ設立された。無形文化遺産への登録は、日本温泉協会の2019年度会員総会で推進への活動が決議されたもので、今後も登録の推進運動を進める。

地熱発電開発に対して協会は、従来から慎重な姿勢を求め、具体的には、地元（行政や温泉事業者など）の合意▽客観性が担保された情報公開と第三者機関の創設▽過剰採取防止の規制▽継続的かつ広範囲にわたる環境モニタリングの徹底▽被害を受けた温泉と温泉地の回復作業の明文化―を要望してきた。

22年度は、環境省が定めている都道府県向けの技術的な助言「温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）」の5年に一度の改訂時期にも当たっており、協会の地熱対策特別委員会の検討を基に意見を表明していく。

理事会で地熱対策特別委員会顧問の佐藤好億副会長は「いったん破壊された地下環境は元には戻せない」として開発や規制緩和に慎重な対応を求めたほか、「温泉の減衰、泉温の低下が起きても、原因を立証するのは簡単ではない。周囲の温泉に影響が出た場合の温泉事業者などへの救済制度を整備すべきだ」と訴えた。

理事会では、23年度の会員総会を岡山県真庭市の湯原温泉を開催地として6月25日に開催する日程を決定した。また、協会主催の第4回「温泉検定」試験を3月12日に流通経済大学・新松戸キャンパス（千葉県松戸市）を会場に開催し、受験者を2月28日まで募集していることが報告された。【向野悟】

宿泊増売へ関係強化

JTB旅ホ連が「拡大キャラバン」

JTB協定旅館ホテル連盟は12月12日、支部会員とJTB社員とが一堂に会してコミュニケーションを図り、宿泊増売に向けて話し合う、2022年度「拡大キャラバン」を東京都新宿区の京王プラザホテルで開催した。北海道から九州までの27支部・100人、首都圏のJTB販売担当者100人、総勢200人が参加した。

拡大キャラバンの様子

支部はそれぞれJTBの店舗や事業部に対して販売促進のキャラバンや説明会を行っているが、JTB側では、キャラバンの開催時期がいくつか重なったり、販売のピーク時だったりすると、適任の社員をアサインできないケースもあった。そこで日にちを決めて一堂に会する拡大キャラバンが企画された。開催は3年ぶり2回目。

特に今回は、コロナの3年間でリアルでの接点が減ってしまったことから、コミュニケーション強化が大きな目的。2022年度の事業推進の基本テーマは「JTBとの協業およびコミュニケーション強化による宿泊増売と会員経営基盤強化」を掲げている。

会場では各支部がブースを設置し、そこに訪れたJTBの事業別チームへ5分間の商談を実施。これを繰り返し、計8チームに対してプレゼンテーションを行った。

福井・小浜の阿納に投資

REVIC 観光産業化ファンドで

官民ファンドの地域経済活性化支援機構（REVIC）は12月15日、「観光遺産産業化ファンド」を通じて、旅館不動産の取得、賃貸、回収を手掛ける福井県小浜市の株式会社、阿納（御子柴北斗代表取締役）に対する投資を実行した。このファンドによる投資としては14号目の案件となる。

阿納は、小規模な民宿や旅館が集積する小浜市阿納地区における経営者の高齢化、後継者不足などによる事業承継という課題について検討を重ねた結果、旅館統合プラットフォームとして設立された。検討には、REVIC、福井銀行、福井キャピタル&コンサルティング、阿納地区の民宿・旅館事業者、小浜市の観光地域づくり法人であるまちづくり小浜などが参加した。

投資実行先の阿納は、地域の廃業旅館や廃業予定の旅館を買い取り、または賃借し、観光庁の補助金なども活用しながらリノベーションを実施していく。リノベーションした施設の運営は、まちづくり小浜などに委託していく。地域の観光事業者とも連携しながら、新たなサービスや観光コンテンツを開発し、地域全体の来訪客の増加と魅力向上に努め、面的再生を目指す。

REVICは、2020年度に観光庁の「旅館への投資の活性化による『負のスパイラルの解消』に向けた支援のあり方に関する分科会」に有識者として参画した際の検討成果を今回の投資実行に生かした。地方の旅館、民宿では、事業承継が課題の一つとなっており、受け皿としてのモデルにしたい考えだ。

2021年の国際会議開催件数

コロナ前99％減の29件

JNTO統計　リモートは増加

2021年に日本国内で開催された国際会議の件数は29件で、コロナ禍前の19年比で99・2％の減少だった。日本政府観光局（JNTO）の基準に基づく集計。コロナ禍に伴う水際対策の強化によって外国人の入国、会議参加が難しくなり、大幅な減少となった。

集計の基準は主催者が民間企業以外の機関・団体で、日本を含む3カ国・地域以上から50人以上の参加がある国際会議。

国際会議の開催件数は、19年には過去最高の3621件を記録した。新型コロナウイルスの感染が拡大した20年に2222件に減少し、21年はさらに落ち込んだ。

オンラインによるリモート開催、対面とリモートを併用したハイブリッド開催は増加しており、これら「基準外の国際会議」を含めた21年の開催件数は911件の報告があった。

21年の国際会議の参加者総数は5万5221人で19年比97・2％減だった。このうち外国人参加者数は750人にとどまった。

2023年 観光団体の総会・大会日程

▽日本旅行協定旅館ホテル連盟＝3月2日、東京都豊島区・ホテルメトロポリタン

▽国際観光日本レストラン協会＝3月16日、大分県臼杵市、喜楽庵

▽日本ホテル協会＝3月22日、東京都港区・グランドハイアット東京

▽東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟＝3月23日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京

▽東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟＝3月23日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京

▽日本添乗サービス協会＝3月24日、東京都品川区・きゅりあん

▽T―LIFE協定連盟＝5月18日、大阪市・ホテルプラザオーサカ

▽KNT―CTパートナーズ会＝5月30日、東京都港区・シェラトン都ホテル東京

▽JTB協定旅館ホテル連盟＝6月7日、東京都新宿区・京王プラザホテル

▽日本旅館協会＝6月8日、東京都港区・ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

▽日本観光振興協会＝6月13日、東京都港区・東京プリンスホテル

▽全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会＝総会・6月13日、愛媛県今治市で開催予定（2月9日の理事会で正式決定）、大会・6月14日、愛媛県松山市・愛媛県民文化会館

▽全日本ホテル連盟＝6月13日、東京都千代田区・ホテルメトロポリタンエドモント

▽国際観光施設協会＝6月15日、東京都千代田区・ホテルメトロポリタンエドモント

▽日本温泉協会＝6月25日、岡山県真庭市・湯原温泉

▽全国旅行業協会＝6月29日、東京都千代田区・都市センターホテル

▽読売旅行協力会＝7月4日、東京都新宿区・京王プラザホテル

▽農協観光協定旅館ホテル連盟＝7月4日、東京都江東区・ホテルイースト21

▽日本旅行業協会＝調整中

▽日本バス協会＝日程調整中、東京都千代田区・経団連会館

私の視点 363

観光羅針盤

吉田　博詞

2023年が始まった。コロナの影響が間もなく3年になる中、多くの方々が耐え忍んだ先に、全国旅行支援や水際緩和によるインバウンド復活等、観光業界にとっても回復の実感値が徐々に高まってきたのが2022年だっただろう。昨年を振り返ると、高付加価値、サステナブル、地域一体といったキーワードが加速した年だったと考えている。

まず高付加価値という観点では、宿泊施設や滞在プログラムにおいても、地域らしい文化が織り込まれたモデルが出来上がり、国内外の人が地域に滞在してローカルな文化や人と交流し、その持続的な経済活動に積極参画するという流れが各地で広がっていったことは非常に意義があったように思う。ウクライナ危機・原油高等による値上げが相次いでいるが、観光業界においては価値の再定義から、ダイナミックな価値ある商品が生まれていることは業界の刷新という点でも意義ある流れだと考えている。

次にサステナブルという観点では、この概念自体が各地へ浸透した年だったと感じている。そもそもSDGsとサステナブルツーリズムの違いに関して、地域の未来のために、文化や社会、経済、環境がどうあるべきかというポイントで議論が進んでいることは非常に望ましい流れだと感じている。地域の先行きに危機感を覚えた方々が議論を重ねていることは、今後においてもより定着していくことが期待される。

最後に、地域一体という観点では、各種事業において地域が連携して取り組むことが求められてきた中で、そうした座組が定着してきたことも非常によい流れだと感じている。各地で宿、アクティビティ、交通、ガイド等の各種事業者が一緒に議論をして、お互いの相互補完の中で地域経営を形にしていこうと動いていることは非常に意義あることだ。

2023年は3年間の努力が花開く

では、2023年はどんな年になるだろうか？　最新の国際航空運送協会（IATA）発表によると、2023年の世界航空需要はコロナ前の86％まで復活すると予測されている。世界的な大きな移動需要復活に伴う観光業界活性化には期待をしていきたいところだ。

地域の変化としては、これまでの3年間の通信簿が出る年だと考えている。この3年で消費者は一定数成熟して、地域に期待することの目線も高まったといえるだろう。私自身、先を見据えて試行錯誤して改善を重ねてきた地域の方々と多く親交させてもらったが、その方々に伝えたい、「2023年こそ花開きますよ！」と。耐えて、耐えて、丁寧に地域づくりに汗をかいてきた皆さんが、新たなマーケットの恩恵を受けるサイクルが確実視されているのが、2023年だと考えている。

地域の誇りある文化、景観、風土を次世代に継承するという明るい未来のために、地域の合意形成と高付加価値化を進めてきた各地の皆さんが、笑顔で今年の年末が迎えられることを心から願っている。

（地域ブランディング研究所代表取締役）

講演会のご案内

本紙読者ご招待

日頃は本紙をご愛読頂きありがとうございます。さて本紙加盟の公益社団法人日本専門新聞協会では下記要領で恒例の「新春講演会」を開催いたします。

この講演には本紙読者の皆様も参加できますので、多数のご参加をお待ち申し上げております。

日時　令和5年1月27日（金）15時30分～17時00分（15時00分 開場・受付）

開催場所　経団連会館2F「国際会議場」東京都千代田区大手町1-3-2 TEL 03-6741-0222

開催内容　講師：法政大学名誉教授　前総長 江戸東京研究センター特任教授 田中優子 氏　テーマ：「江戸から考える持続可能社会」

申込方法　下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXまたはE-Mailにて令和5年1月24日（火）までにお申し込み下さい。折り返しFAXまたはE-Mailで参加券をお送りいたします。

募集人員　先着150名様（参加無料）。コロナ禍対応として、フィジカルディスタンス確保のため募集人員に達しましたら締め切らせていただきます。

申込先　FAX 03-3508-8888　TEL 03-3597-8881　E-Mail　kouen@senmonshinbun.or.jp

参加申込書

ふりがな 氏名	
電話	FAX
E-mail	
会社名又は団体名	
本紙新聞名	

謹賀新年

お客さまをつなぐ、企業をつなぐ、地域をつなぐ。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、
厚く御礼を申し上げます。
2023年、JTBグループは飛躍に向けて
“もう一歩前へ”進みます。
皆さまに信頼いただける事業パートナーとして、
これからも変わらぬご指導、ご鞭撻の程
宜しくお願い申し上げます。

株式会社JTB　代表取締役社長執行役員　山北栄二郎

JTB 感動のそばに、いつも。